

第2回 新潟地域合併問題協議会 次第

日時：平成14年10月25日（金）

午前 10 時

会場：ホテルイタリア軒

3階「サンマルコ」

1 開 会

2 挨拶

新潟地域合併問題協議会会長

3 議 題

- (1) 議案第1号 新潟地域合併問題協議会規約の一部改正について
- (2) 議案第2号 平成14年度新潟地域合併問題協議会補正予算
- (3) 協議項目と協議方法について
- (4) 今後の協議予定について
- (5) 政令指定都市の実現を目指す決議について

4 その他

5 閉 会

[配付資料]

- 資料1 議案第1号 新潟地域合併問題協議会規約の一部改正について
- 資料2 議案第2号 平成14年度新潟地域合併問題協議会補正予算
- 資料3 協議項目と協議方法について（案）
- 資料4 今後の協議予定について（案）
- 資料5 政令指定都市の実現を目指す決議（案）
- 資料6 新潟地域合併問題協議会委員名簿（案）
- 資料7 新潟地域合併問題協議会事務局名簿（案）

議案第 1 号

新潟地域合併問題協議会規約の一部改正について

新潟地域合併問題協議会規約の一部を改正する規約を次のように制定するものとする。

平成 14 年 10 月 25 日 提出

新潟地域合併問題協議会
会長 長谷川 義明

新潟地域合併問題協議会規約の一部を改正する規約

新潟地域合併問題協議会規約の一部を次のように改正する。

第 1 条第 1 項中「新潟市」の次に「，新津市」を，「豊栄市」の次に「，小須戸町」を加える。

附 則

この規約は，平成 14 年 10 月 25 日から施行する。

新潟地域合併問題協議会規約

(設置)

- 第1条 新潟市、新津市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、西川町、味方村、潟東村、月潟村及び中之口村(以下「関係市町村」という。)は、合併に関する諸問題について協議を行うため、新潟地域合併問題協議会(以下「協議会」という。)を置く。
- 2 関係市町村以外の市町村から協議会への加入の申し入れがあった場合、会長が第6条による会議に諮って定める。

(協議会の任務)

- 第2条 協議会は、次に掲げる任務を行う。
- (1) 関係市町村の合併に関する協議
(2) 関係市町村の合併後の建設計画に関する協議
(3) その他合併に関し必要な事項の協議

(組織)

- 第3条 協議会は、次の委員をもって組織する。
- (1) 関係市町村の長及び市の助役
(2) 関係市町村の議会の議長
(3) 関係市町村の議会の議長がそれぞれ推薦した当該議会の議員
(4) 関係市町村の長が協議して定めた学識経験者

(会長及び副会長)

- 第4条 協議会に会長及び副会長を置く。
- 2 会長には新潟市長を、副会長には新潟市議会議長及び会長に充てられた者以外の関係市町村の長をもって充てる。
- 3 会長は、協議会を代表し、会務を掌理する。
- 4 副会長は、会長を補佐する。

(会長の職務代理)

- 第5条 会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した副会長が会長の職務を代理する。

(会議)

- 第6条 協議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長がその議長となる。
- 2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。
- 3 会議の議事、その他会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

(関係職員の出席)

- 第7条 会長は、必要に応じて関係市町村の職員が会議に出席し、説明することを求めることができる。

(事務局)

- 第8条 協議会の事務局は、新潟市に置く。
- 2 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(予算)

- 第9条 協議会の予算は、別に定める。

(財務)

- 第10条 協議会の財務に関しては、新潟市の財務に関する手続きの例による。

(監査)

- 第11条 協議会の出納の監査は、会長が指名した委員3名が行う。

(その他)

- 第12条 この規約に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

この規約は、平成14年9月5日から施行する。

附 則

この規約は、平成14年10月25日から施行する。

議案第 2 号

平成 14 年度新潟地域合併問題協議会補正予算

平成 14 年度新潟地域合併問題協議会補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8 , 6 0 0 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「平成 14 年度新潟地域合併問題協議会予算補正」による。

平成 14 年 10 月 25 日 提出

新潟地域合併問題協議会

会長 長谷川 義明

平成 14 年度 新潟地域合併問題協議会 予算補正

1 総 括

【歳入】

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 負担金	7,000	600	7,600
歳入合計	8,000	600	8,600

【歳出】

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 協議会費	8,000	600	8,600
歳出合計	8,000	600	8,600

2 歳 入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	その他				
1 分担金及び負担金	7,000	600	7,600			600			
1 負担金	7,000	600	7,600			600			
1 負担金	7,000	600	7,600			600		600	新津市 529 小須戸町 150 新潟市 22 白根市 6 豊栄市 8 横越町 6 亀田町 6 西川町 6 味方村 6 潟東村 6 月潟村 6 中之口村 7 均等割 15% 人口割 85%
歳 入 合 計	8,000	600	8,600			600		600	

3 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	その他				
1 協議会費	8,000	600	8,600			600			
1 協議会費	8,000	600	8,600			600			
1 協議会費	8,000	600	8,600			600	(1) 報 酬	468	・協議会委員報酬
							(11) 需用費	129	・協議会資料作成・消耗品費等 ・協議会開催費 ・協議会事務局会議費
							(12) 役務費	3	・協議会会議録作成,案内等
歳 出 合 計	8,000	600	8,600			600		600	

協議項目と協議方法について（案）

1 行政制度

協議項目		任協での協議方法
○基本的協議事項		
※	合併の方式	任協の協議に付す。
※	合併の期日	
	財産の取扱い	事務局で原案を作成し、任協の協議に付す。
○合併特例法に規定されている協議事項		
※	議会の議員の任期及び定数の取扱い	任協の協議に付す。
※	地方税の取扱い	
※	地域審議会の取扱い	
	農業委員会の取扱い	農業委員会の意向を踏まえて事務局で原案を作成し、任協の協議に付す。
	一般職の職員の取扱い	原則的取扱いに関して事務局で原案を作成し、任協の協議に付す。 （具体的な取扱いは事務局に委ねる。）
○その他の必要協議事項		
	特別職の職員の取扱い	原則的取扱いに関して事務局で原案を作成し、任協の協議に付す。 （具体的な取扱いは事務局に委ねる。）
	行政機構及び組織の取扱い	
	一部事務組合等の取扱い	
	使用料・手数料の取扱い ・施設使用料(含占用) ・証明手数料 に限定する。	
	公共的団体等の取扱い	
	各種団体への補助金・交付金等の取扱い	
	町字名の取扱い	
	慣行の取扱い	
	各種事務事業の取扱い	制度調整の原則を任協で定めたのち、事務局で原案を作成し、任協の協議に付す。 （具体的な調整は事務局に委ねる。）

2 市町村建設計画

今後の協議予定について（案）

開催時期	回数	協議内容
平成14年 9月5日	第1回	規約 予算 会議運営について その他・・・「政令指定都市を目指す決議」について
10月25日	第2回	規約一部改正 予算補正 協議の進め方について ・協議項目と協議方法について ・今後の協議予定について 「政令指定都市を目指す決議」について ・事務局案提出
12月	第3回	12市町村の現状（公共施設の状況，財政状況，一部事務組合の状況等） 行政制度調整方針事務局案（その1）説明・協議 ・各種事務事業調整の原則 ・各種事務事業以外の行政制度 行政制度5項目協議（その1） 合併建設計画案作成方法について
平成15年 1月	第4回	行政制度調整方針事務局案（その2）説明・協議 ・各種事務事業 ・各種事務事業以外の行政制度 行政制度5項目協議（その2）
2月	第5回	行政制度調整方針事務局案（その3）説明・協議 ・各種事務事業 ・第3回，第4回協議未了分 合併建設計画事務局案（その1）説明・協議 ・総論部分
15年度	第6回	合併建設計画事務局案（その2）説明・協議 ・各論部分
5～9月	第7回	合併建設計画事務局案（その3）説明・協議 ・第5回，第6回協議未了分
	第8回	協議未了事項協議
	第9回	任協報告書案協議・承認
	予備	

政令指定都市の実現を目指す決議（案）

今日、我々を取り巻く社会経済情勢は、少子高齢・高度情報化社会の到来、国際化の進展、地球規模の環境保全に対する意識の高まりなど大きく変化している。

一方、国を初め、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しいなかで、地方分権一括法の制定以来、地方への権限移譲が進展しており、真の分権社会の創出に向けて、自らの責任で自立した都市を目指すために、一層の努力を傾けていかねばならない。

こうした中で、我々新潟市、新津市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、西川町、味方村、潟東村、月潟村及び中之口村の12市町村が目指すべき方向は、現行地方制度において最も広範な権限と財源を持つ政令指定都市の実現を図ることであり、その前提となる広域合併に向けて協議を開始した。

我々は、この広域合併を通じて、魅力と活力にあふれたまちづくりを進め、政令指定都市“新潟”の実現を図ることが、産業振興による雇用の拡大、人とももの交流による更なる賑わい、強化された行財政基盤のもとでの安定的・主体的な行政サービスの展開など、市民の福祉向上に大きく寄与することを確認する。

よって、我々は、以下の事項の実現に向けて最大限の努力を払うことを決意する。

記

- 1 広域合併を成功させ、日本海側初の政令指定都市を早期に実現すること。
- 2 住民自治の一層の充実を図り、それぞれの地域（旧市町村）で育んできた数々の優れた伝統や個性ある地域文化を尊重するとともに、地域コミュニティをさらに進展させ、地域の多様性を活かし、その魅力を発揮できる都市を目指すこと。
- 3 新潟地域が有する優れた都市機能と豊かな自然環境との調和・共存を図り、学術や研究開発の充実、空港・港湾などの都市基盤の一層の強化等により、活力にあふれた産業の集積と、国内外との多様な交流を実現し、日本海側の中核拠点都市、さらに環日本海の国際交流拠点都市としての発展を目指すとともに、全国有数の農業基盤を活かして、先進的な取り組みにより農業の活力ある発展を図り、「田園型政令指定都市」の実現を図ること。
- 4 不断の行財政改革を行うとともに、税財源の移譲を求めるなど、自主財源の安定的な確保等を図り、真の分権社会の創出に向けて、自主的自立的な都市の実現を目指すこと。

以上、決議する。

平成14年10月25日

新潟地域合併問題協議会

新潟地域合併問題協議会 名簿(案)

	区 分	氏 名	役 職 名
1	第 3 条第 1 号委員	長谷川 義明	新潟市 市長
2		湯田 幸永	新津市 市長
3		吉沢 真澄	白根市 市長
4		小川 竹二	豊栄市 市長
5		佐藤 太加志	小須戸町 町長
6		浅見 良一	横越町 町長
7		阿部 學雄	亀田町 町長
8		安沢 節英	西川町 町長
9		木村 个衛	味方村 村長
10		星野 治	潟東村 村長
11		金子 由征	月潟村 村長
12		如澤 寛	中之口村 村長
13		中村 博	新津市 助役
14		坪川 藤夫	白根市 助役
15		桑野 誠司郎	豊栄市 助役
16	第 3 条第 2 号委員	松原 藤衛	新潟市 議長
17		佐々木 富夫	新津市 議長
18		河内 新平	白根市 議長
19		横山 山人	豊栄市 議長
20		穴澤 和彦	小須戸町 議長
21		神田 勝郎	横越町 議長
22		本囃 良雄	亀田町 議長
23		森山 邦衛	西川町 議長
24		野澤 久一	味方村 議長
25		吉崎 賢一	潟東村 議長
26		和平 晃	月潟村 議長
27		宮腰 弼	中之口村 議長
28	第 3 条第 3 号委員	渡辺 慎	新潟市 議会議員
29		大野 久	新潟市 議会議員
30		川島 勝	新潟市 議会議員
31		橋田 憲司	新潟市 議会議員

	区 分	氏 名	役 職 名
32		小石 光夫	新潟市 議会議員
33		山田 修一	新潟市 議会議員
34		佐藤 豊美	新潟市 議会議員
35		土屋 利信	新潟市 議会議員
36		白根 慶治	新潟市 議会議員
37		大橋 醇吉	新潟市 議会議員
38		山田 洋子	新潟市 議会議員
39		新保 進	新潟市 議会議員
40		石橋 慶助	新潟市 議会議員
41		藤巻 キソ	新潟市 議会議員
42		大泉 弘	新津市 議会議員
43		石川 幸二	新津市 議会議員
44		古田 穰	新津市 議会議員
45		瀬戸 範彦	新津市 議会議員
46		笠原 順子	新津市 議会議員
47		櫻澤 義榮	白根市 議会議員
48		五十嵐 仁一郎	白根市 議会議員
49		渡辺 康	白根市 議会議員
50		長谷川 一榮	白根市 議会議員
51		渡辺 義一	白根市 議会議員
52		山崎 敬雄	豊栄市 議会議員
53		広川 忠義	豊栄市 議会議員
54		阿部 紀夫	豊栄市 議会議員
55		清水 博恭	豊栄市 議会議員
56		金子 益夫	豊栄市 議会議員
57		阿部 松雄	小須戸町 議会議員
58		梅津 實	小須戸町 議会議員
59		阿達 信二	横越町 議会議員
60		佐藤 三次	横越町 議会議員
61		山田 十四男	亀田町 議会議員
62		小池 一海	亀田町 議会議員

	区 分	氏 名	役 職 名
63		渡辺 泰行	西川町 議会議員
64		込山 孝一郎	西川町 議会議員
65		笹井 由衛	味方村 議会議員
66		赤塚 寛	潟東村 議会議員
67		深澤 幸雄	月潟村 議会議員
68		平岡 信義	中之口村 議会議員
69	第3条第4号委員	中澤 清	新潟県市町村合併支援課長
70		上原 明	新潟県商工会議所連合会会頭
71		諫山 正	新潟大学名誉教授
72		伊藤 忠雄	新潟大学農学部教授
73		平沢 和子	新潟県消費者協会会長

新潟地域合併問題協議会事務局 名簿(案)

事務局参与	新潟市	企画財政局長	長井 義輝
事務局長	新潟市	企画財政局企画部長	長谷川 裕一
事務局次長	新潟市	企画財政局企画部広域行政課長	若林 孝
	新津市	企画調整課長	石崎 義郎
	白根市	企画財政課長	高橋 直廣
	豊栄市	企画財政課長	小柳 忠男
	小須戸町	総務課長	上田 勇司
	横越町	総務課長	町田 和彦
	亀田町	企画調整課長	今井 宏樹
	西川町	総務課長	田村 直光
	味方村	総務課長	石塚 亮
	潟東村	総務課長	藤田 忠明
	月潟村	総務課長	金子 繁作
	中之口村	総務課長	宮本 正彦
事務局職員	新潟市	企画財政局企画部広域行政課	
		課長補佐	斎藤 俊至
		主幹	三富 強志
		主幹	桜井 仰介
		主査	小出 和之
		主査	高野 和久
		主査	清水 智
		主査	和田 和文
		主事	小沢 由高
		主事	丸山 寛
		主事	長谷川 宗久
		主事	高橋 良子
	新津市	企画調整課合併調査室主任	高橋 穰
	白根市	企画財政課主事	渋川 弘行
	豊栄市	企画財政課企画室企画係長	荒木 宣孝
	小須戸町	総務課企画財政係長	本望 博行
	横越町	総務課企画広報係長	石井 清
	亀田町	企画調整課主任	塚本 栄一
	西川町	総務課広域情報係長	高野 博紀
	味方村	総務課合併対策室主査	石橋 広行
	潟東村	総務課副参事	丸山 徳幸
	月潟村	総務課企画財政係長	吉田 英俊
	中之口村	総務課課長補佐	田中 薫